

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【計算期間】	第11特定期間（自平成25年2月13日 至平成25年8月12日）
【ファンド名】	地球温暖化対策株式ファンド
【発行者名】	三菱UFJ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 後藤 俊夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
【事務連絡者氏名】	井上 靖
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の成長をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、3,000億円です。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券 不動産投信		
追加型	内外	その他資産 ()	ETF	特殊型 ()
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般	年1回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
大型株	年2回	日本	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX	条件付運用型
中小型株	年4回					
債券	年6回	北米			その他 ()	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型
一般	(隔月)	欧州				
公債	年12回	アジア				
社債	(毎月)	オセアニア				
その他債券	日々	中南米				
クレジット 属性 ()	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東) エマージング				
不動産投信						その他 ()
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))						
資産複合 ()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載していません。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信(リート)	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF(マネー・マネージメント・ファンド)	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF(マネー・リザーブ・ファンド)	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家(受益者)に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象 資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。	
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。	
資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。		
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。	
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。	
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。	

投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東(中東)	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産(一部組み入れている場合等を除きます。)を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動(一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。)を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型/絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

世界(含む日本)の地球温暖化対策関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

1 主として世界(含む日本)の地球温暖化対策関連企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の成長をめざします。

- 世界(含む日本)の地球温暖化対策関連企業の株式への実質的な投資は、円建外国投資信託である「KBIエコ・クライメット・チェンジ・ファンド」を通じて行います。

2 原則として、為替ヘッジは行いません。

- 実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

3 毎年2・5・8・11月の各12日(休業日の場合は翌営業日)に決算を実施し、分配を行います。

- 分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- 分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。

! ファンドは売買益(評価益を含みます)中心に分配を行うため、市況動向によっては、安定的な収益分配を行うことができない場合があります。

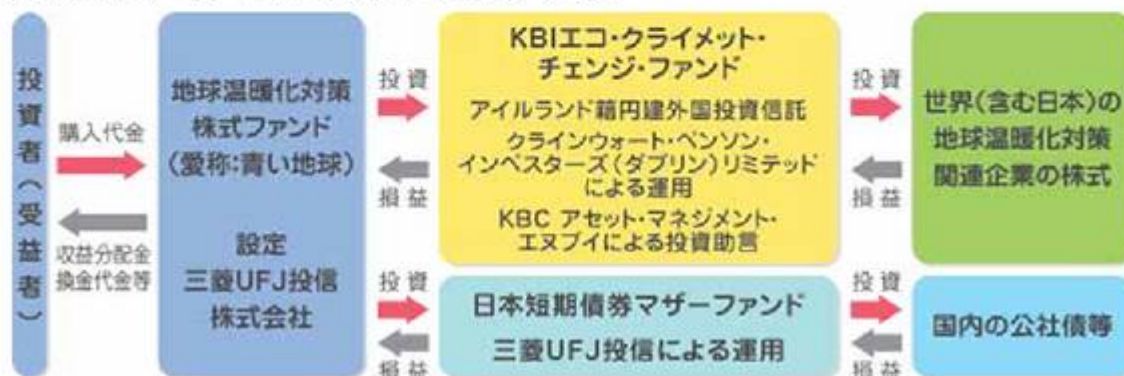
< 分配のイメージ図 >



! 上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの仕組み

運用はファンド・オブ・ファンズ方式により行います。



! 投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無等については、変更する場合があります。

主な投資制限

株式	株式への直接投資は行いません。
投資信託証券	投資信託証券への投資割合に制限を設けません。
外貨建資産	外貨建資産への直接投資は行いません。

- KBIエコ・クライメット・チェンジ・ファンドの運用は、アイルランドの資産運用会社であるクラインウオート・ペンソン・インベスターズ(ダブリン)リミテッドが行います。

クラインウオート・ペンソン・インベスターズ(ダブリン)リミテッドについて

1980年に設立され、本拠をアイルランドのダブリンに置く資産運用会社です。環境関連分野の投資を得意とし、水関連、地球温暖化対策、代替エネルギー、農業等の分野で長年の運用実績を有しています。なお、投資している外国投資信託の助言会社であるKBC アセット・マネジメント・エヌビイは、社会的責任投資(SRI)に関するリサーチにおいて30年以上の実績を有するパイオニアの存在で、社会的責任投資(SRI)ファンドにおいて長年の実績を保有しています。

<KBIエコ・クライメット・チェンジ・ファンドのポートフォリオ構築プロセス>

投資候補となる「地球温暖化対策」関連企業(300~400銘柄程度)

長期戦略配分の策定

運用・調査チームとEACが共同で
各地球温暖化対策関連分野への配分を決定

ポートフォリオ構築(80銘柄程度)

個別企業の業績動向、相対的な魅力度比較
および地域バランス等を考慮して決定

EAC(Environmental Advisory Committee:環境顧問委員会)

- ・KBC アセット・マネジメント・エヌビイは、独自のEACを1990年初めに設立。
- ・環境問題に精通した社外のエキスパート(大学教授、コンサルタント等)により構成。ファンドの銘柄選定プロセスにおいて重要な役割を果たしています。

<主な役割> 投資分野に関するアドバイスおよび同分野に含まれるテクノロジーの検証、長期戦略配分の策定、投資候補銘柄の承認など。

! 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、上記のポートフォリオ構築プロセスは今後変更される場合があります。

- ◆ 実質的に特定のテーマ・業種に絞って投資を行いますので、これらの動向によっては、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。
- ◆ 世界の地球温暖化対策関連企業には中小型株式も含まれるため、世界の株式市場全体に比べ、値動きが大きくなる場合があります。

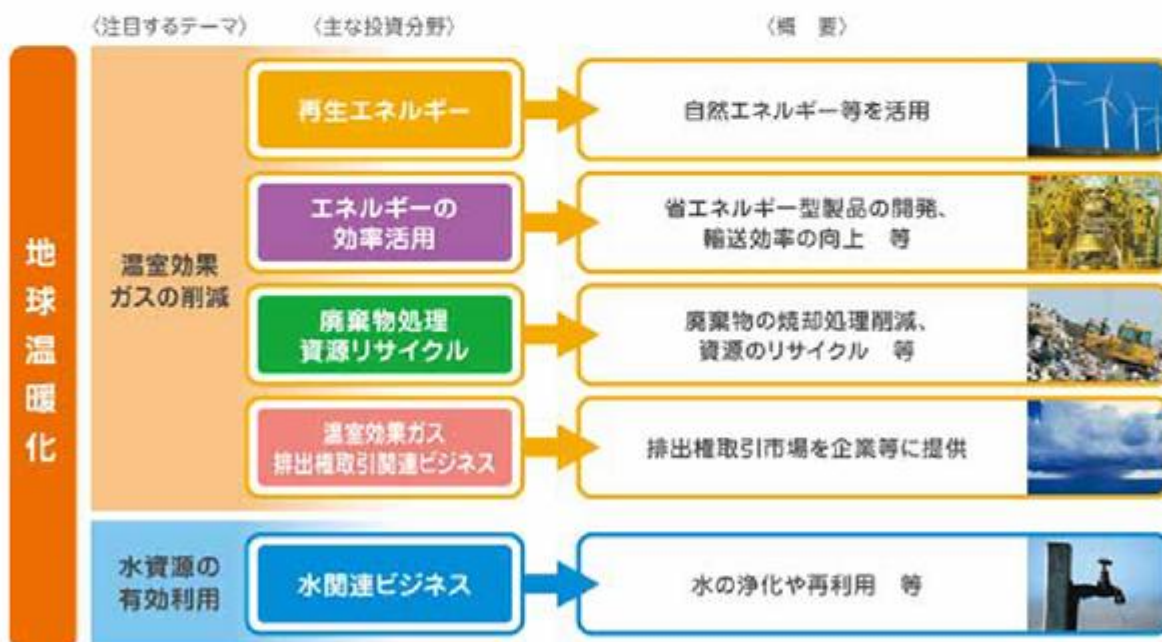
● 投資候補となる「地球温暖化対策」関連企業は、主に2つの観点から決定されます。

1. 「地球温暖化対策」関連 ①または②の条件	①地球温暖化対策関連事業から計上される売上高が、全体の過半数を占める企業 ②地球温暖化対策関連で高い技術力を有する企業のうち、同分野から計上される売上高が全体の10%以上の企業
2. 社会的責任投資(SRI)	「社会的責任投資」において不適切と判断する企業を除外

❑ 社会的責任投資(SRI=Socially Responsible Investment)とは、財務的な観点からだけでなく、特に社会的存在として企業のあり方を評価して投資する運用手法です。

- ◆ クラインワート・ペンソン・インベスターズ(ダブリン)リミテッドが地球温暖化対策関連分野で上記の観点を今後満たすと判断した高成長が見込まれる企業へ、ファンドの純資産の10%を上限に投資する場合があります。また、投資対象には、世界の中小型株が含まれます。

● 運用・調査チームとEACの判断をもとに「地球温暖化対策」関連各分野への投資配分が決定されます。



❗ 上記の投資分野は今後変更される場合があります。

- ◆ 「地球温暖化対策」関連分野および企業の決定は、クラインワート・ペンソン・インベスターズ(ダブリン)リミテッドが行います。上記の関連分野は例示であり、地球温暖化対策関連企業の事業内容は多岐にわたるため、これらの分野以外の事業を行っている場合があります。上記は、作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

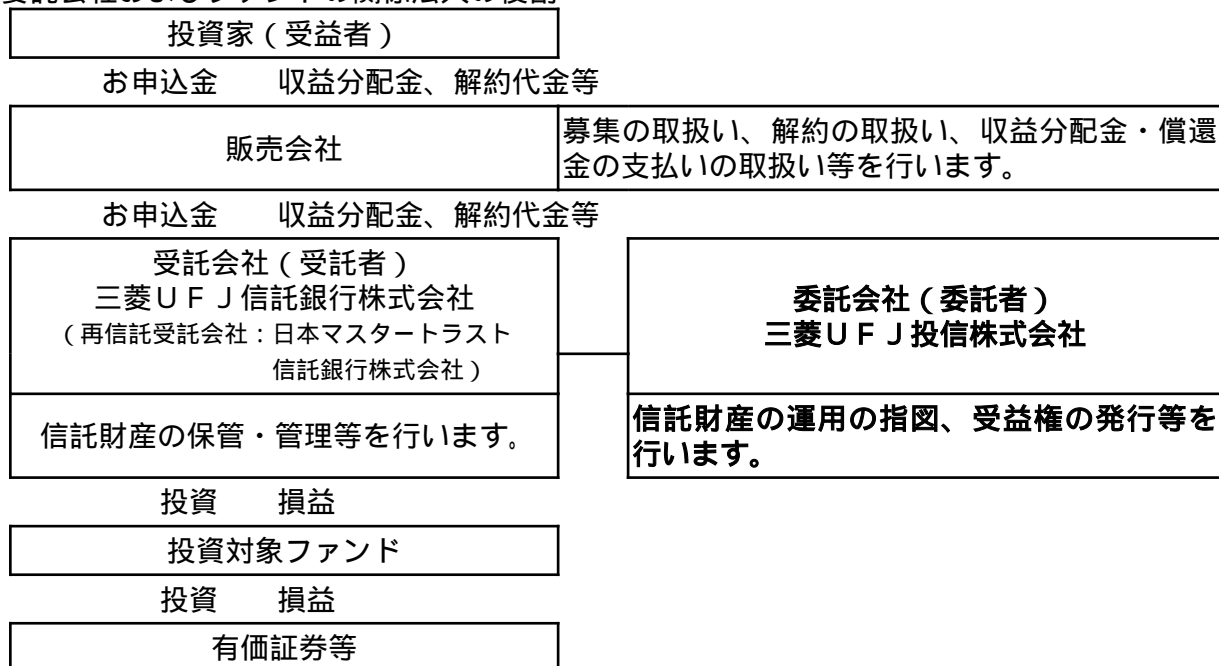
市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

平成20年3月12日 設定日、信託契約締結、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割



委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「募集・販売の取扱い等に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況

・資本金

2,000百万円（平成25年8月末現在）

・沿革

平成9年5月

東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始

平成16年10月

東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更

平成17年10月

三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更

・大株主の状況（平成25年8月末現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	62,050株	50.0%
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,025株	25.0%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,023株	25.0%

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

投資信託証券を主要投資対象とします。

主として円建ての外国投資信託であるK B Iエコ・クライメット・チェンジ・ファンドおよび証券投資信託である日本短期債券マザーファンドの投資信託証券への投資を通じて、世界（含む日本）の地球温暖化対策関連企業の株式に実質的な投資を行います。

信託財産の成長をめざすため、投資対象ファンドの具体的な投資先を重視するとともに、地球温暖化対策関連株式の投資実績を有するクラインウォート・ベンソン・インベスターズ（ダブリン）リミテッドが運用する「K B Iエコ・クライメット・チェンジ・ファンド」を選定しました。

円の余裕資金を効率よく運用するため、投資対象ファンドの具体的な投資先を重視し、「日本短期債券マザーファンド」を選定しました。

実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

１．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形

ハ．金銭債権

２．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、別に定める投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。））ならびに投資証券および外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。）をいいます。以下同じ。）のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

１．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）

２．コマーシャル・ペーパー

３．外国または外国の者の発行する証券または証書で、２．の証券の性質を有するもの

４．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、１．の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付債券借入れ）に限り行うことができます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

１．預金


２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）


３．コール・ローン


４．手形割引市場において売買される手形

< 投資信託証券の概要 >

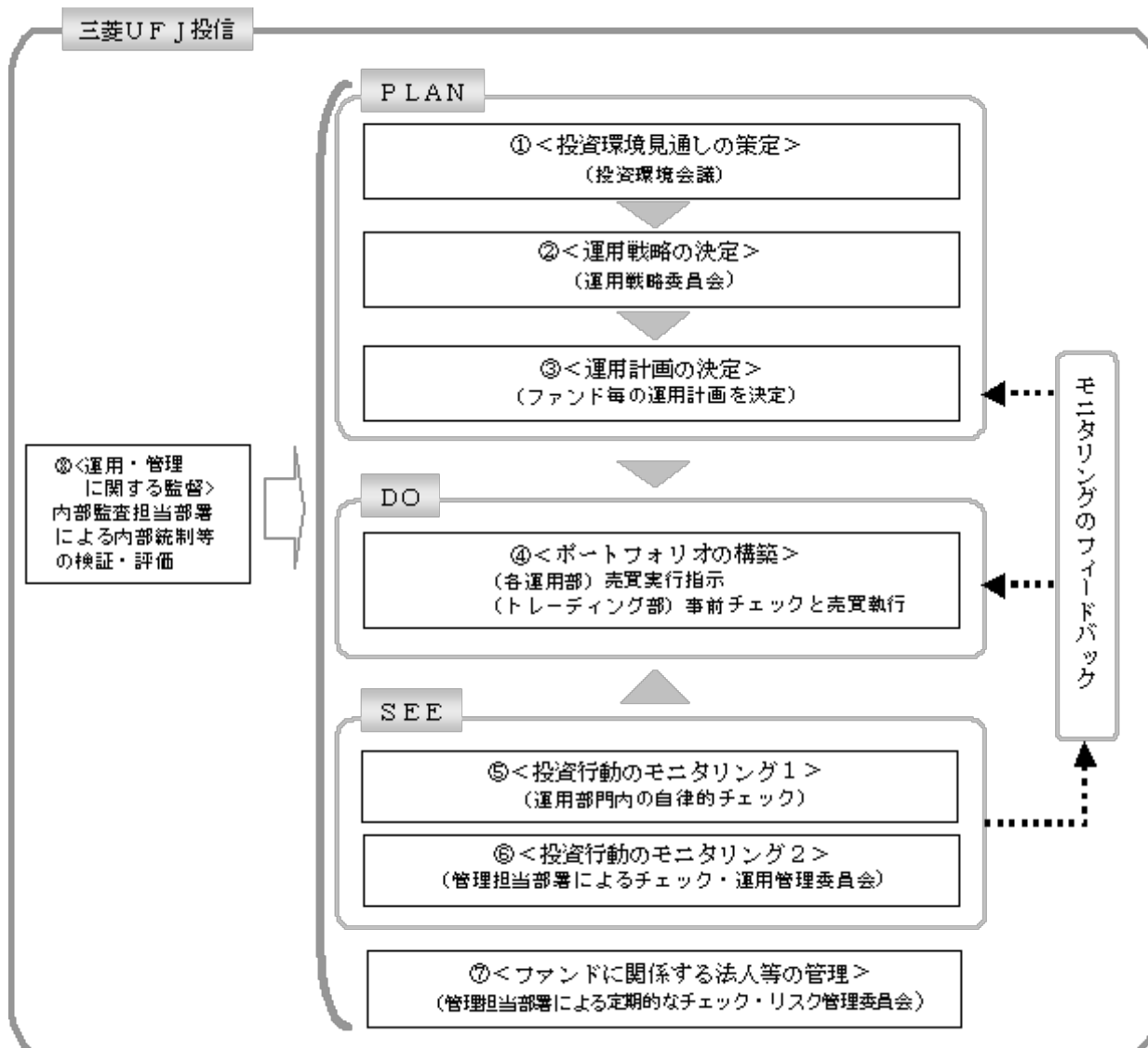
ファンド名	KBIエコ・クライメット・チェンジ・ファンド
形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投信(円建て)
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> ・主として世界(含む日本)の地球温暖化対策関連企業の株式へ投資を行います。投資にあたっては、個別企業の業績動向、相対的な魅力度および地域分散等に配慮して、投資を行います。 ・銘柄選定にあたり、社会的責任投資(SRI)に関するリサーチにおいて長年の実績があるKBC アセット・マネジメント・エヌブイの投資助言を活用します。 ・原則として、為替ヘッジは行いません。
主要投資対象	世界(含む日本)の地球温暖化対策関連企業の株式
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合に制限を設けません。
運用管理費用(信託報酬)	純資産総額の年率0.67%以内(運用報酬:年0.605%、管理報酬:年0.065%以内)
信託財産留保額	ありません。
購入時手数料	ありません。
投資運用会社	クラインウォート・ベンソン・インベスターズ(ダブリン)リミテッド
設定日	2008年3月12日
決算日	原則として2月28日
分配方針	原則として、配当等収益および売買益(含む評価益)等より、年4回分配を行う方針です。
ファンド名	日本短期債券マザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> ・ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。 ・ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。 ・銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。 ・NOMURA-BPI短期インデックスをベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。 ・なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主要投資対象	わが国の公社債・金融商品
主な投資制限	<p>同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建て資産への投資は行いません。</p> <p>有価証券先物取引等を行うことができます。</p> <p>スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</p>
運用管理費用(信託報酬)	ありません。
信託財産留保額	ありません。
購入時手数料	ありません。
委託会社	三菱UFJ投信株式会社
設定日	1998年12月2日
決算日	原則として7月22日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

 NOMURA-BPI短期インデックスとは、NOMURA-BPI総合インデックスのサブインデックスで、残存期間1年から3年の債券で構成されています。NOMURA-BPI総合インデックスは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスおよびNOMURA-BPI短期インデックスは野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し野村証券株式会社は一切関係ありません。

 デュレーションとは、債券の投資元本の回収に要する平均残存期間や金利感応度を意味する指標です。この値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

 ベンチマークとは、ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標です。

(3) 【運用体制】

**投資環境見通しの策定**

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署(5名程度)は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は平成25年11月12日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

(4)【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(5)【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

株式

株式への直接投資は行いません。

外貨建資産

外貨建資産への直接投資は行いません。

投資信託証券

投資信託証券への投資割合に制限を設けません。

信用取引

信用取引の指図は行いません。

公社債の借入れ

a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

b. a. の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

資金の借入れ

a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。

c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

当ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

市場リスク

(価格変動リスク)

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

(為替変動リスク)

実質的な主要投資対象である海外の株式は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドは、中小型株にも投資を行うため、大型株中心に投資する場合に比べ、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる場合があります。

留意事項

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

「投資リスク」をファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、投資リスクの管理体制を構築しています。

各投資リスクに関する管理体制は以下の通りです。

市場リスク

（価格変動リスク・為替変動リスク）

市場リスクは、運用部門において、資産構成比率に関する事項や、その他のファンドのリスク特性に関する事項を主な対象項目として常時把握し、ファンドコンセプトに沿ったリスクの範囲でコントロールしています。

また、市場リスクは、運用部門から独立した管理担当部署によってリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行う体制をとっており、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

信用リスク

信用リスクについては、運用部門においてリスクの把握、ファンド毎に定められたリスクの範囲での運用、を行っているほか、運用部門から独立した管理担当部署でモニタリングを行うなど、市場リスクと同様の管理体制をとっています。

信用リスクは、財務・格付基準に関する事項や、分散投資に関する事項などを主な対象項目として管理していますが、格付等の外形的基準にとどまらず、発行体情報の収集と詳細な分析を行うよう努めています。

流動性リスク

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立した管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

申込価額（発行価格）×3.15%（税抜3%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

申込みには分配金受取りコース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

消費税および地方消費税に相当する金額（「消費税等相当額」といいます。）を含みます。消費税率が8%になった場合は、3.24%となります。

（2）【換金（解約）手数料】

解約手数料はかかりません。

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

(3) 【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、以下により計算されます。

信託財産の純資産総額 × 年1.134%（税抜 年1.08%）（「信託報酬率」といいます。）

委託会社は、信託報酬から、販売会社に対し、販売会社の行う業務に対する報酬を支払います。したがって、実質的な信託報酬の配分は、次の通りとなります。

委託会社	販売会社	受託会社
年0.252% (税抜 年0.24%)	年0.84% (税抜 年0.8%)	年0.042% (税抜 年0.04%)

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。
消費税等相当額を含みます。

消費税率が8%になった場合は、以下の通りとなります。

信託財産の純資産総額 × 年1.1664%

なお、上記の配分についても相応分引き上げられます。

受益者が負担する実質的な信託報酬率（上限値）は、次の通りとなります。

年1.804%（税込）

（注）上記上限値は、投資対象とする投資信託証券における信託報酬率を含めた実質的な信託報酬率を算出したものです。ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬率には消費税等相当額はかかりません。

消費税率が8%になった場合は、受益者が負担する実質的な信託報酬率（上限値）は、次の通りとなります。

年1.8364%（税込）

< ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬率 >

投資信託証券の名称	信託報酬率
K B Iエコ・クライメット・チェンジ・ファンド	年0.67%以内
日本短期債券マザーファンド	-

上記の信託報酬率は、今後変更となる場合があります。上記の他、監査費用等の諸費用が別途かかります。申込手数料はかかりません。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に係る監査報酬および当該監査報酬に係る消費税等相当額は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、借入金の利息および借入れに係る品借料は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

上記の信託事務の処理に要する諸費用には、有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等が含まれます。

（*）「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ご投資家のみなさまにご負担いただく手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。（平成26年1月1日以降）

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

原則として、10.147%(所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除は適用されません。・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。)を控除した利益(譲渡益)が譲渡所得とみなされて課税されます。

10.147%(所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%)の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、10.147%(所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失(譲渡損)については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限り、)との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

平成26年1月1日以降の税率は、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)となる予定です。

平成26年1月1日より、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として7.147%(所得税7%、復興特別所得税0.147%)の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、当ファンドは、益金不算入制度は適用されません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

平成26年1月1日以降の税率は、15.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%)となる予定です。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料(税込)は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は平成25年8月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

平成25年8月30日現在
(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	アイルランド	1,427,993,200	98.51
親投資信託受益証券	日本	1,044,883	0.07
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		20,581,089	1.42
純資産総額		1,449,619,172	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成25年8月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
アイル ランド	KBIエコ・クライメ ット・チェンジ・ファン ド	投資信託 受益証券		191,420	7,523.00 7,460.00	1,440,052,660 1,427,993,200		98.51
日本	日本短期債券マザーファン ド	親投資信託 受益証券		946,881	1.1034 1.1035	1,044,788 1,044,883		0.07

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成25年8月30日現在

種類/業種別	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.51
親投資信託受益証券	0.07
合計	98.58

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成25年8月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成20年5月12日)	1,398,241,302 (分配付) 1,296,151,593 (分配落)	10,957 (分配付) 10,157 (分配落)
第2計算期間末日 (平成20年8月12日)	3,693,264,848 (分配付) 3,689,560,894 (分配落)	9,971 (分配付) 9,961 (分配落)
第3計算期間末日 (平成20年11月12日)	2,010,120,834 (分配付) 2,010,120,834 (分配落)	5,305 (分配付) 5,305 (分配落)
第4計算期間末日 (平成21年2月12日)	1,637,106,450 (分配付) 1,637,106,450 (分配落)	4,272 (分配付) 4,272 (分配落)
第5計算期間末日 (平成21年5月12日)	1,984,779,104 (分配付) 1,984,779,104 (分配落)	4,996 (分配付) 4,996 (分配落)
第6計算期間末日 (平成21年8月12日)	2,226,639,596 (分配付) 2,226,639,596 (分配落)	5,560 (分配付) 5,560 (分配落)
第7計算期間末日 (平成21年11月12日)	2,218,108,302 (分配付) 2,218,108,302 (分配落)	5,619 (分配付) 5,619 (分配落)
第8計算期間末日 (平成22年2月12日)	2,009,422,953 (分配付) 2,009,422,953 (分配落)	5,243 (分配付) 5,243 (分配落)

第9計算期間末日 (平成22年 5月12日)	2,043,220,611 (分配付) 2,043,220,611 (分配落)	5,582 (分配付) 5,582 (分配落)
第10計算期間末日 (平成22年 8月12日)	1,800,060,042 (分配付) 1,800,060,042 (分配落)	5,040 (分配付) 5,040 (分配落)
第11計算期間末日 (平成22年11月12日)	1,770,830,405 (分配付) 1,770,830,405 (分配落)	5,309 (分配付) 5,309 (分配落)
第12計算期間末日 (平成23年 2月14日)	1,828,792,449 (分配付) 1,828,792,449 (分配落)	5,799 (分配付) 5,799 (分配落)
第13計算期間末日 (平成23年 5月12日)	1,752,865,309 (分配付) 1,752,865,309 (分配落)	5,764 (分配付) 5,764 (分配落)
第14計算期間末日 (平成23年 8月12日)	1,314,953,954 (分配付) 1,314,953,954 (分配落)	4,521 (分配付) 4,521 (分配落)
第15計算期間末日 (平成23年11月14日)	1,240,894,509 (分配付) 1,240,894,509 (分配落)	4,404 (分配付) 4,404 (分配落)
第16計算期間末日 (平成24年 2月13日)	1,286,762,204 (分配付) 1,286,762,204 (分配落)	4,757 (分配付) 4,757 (分配落)
第17計算期間末日 (平成24年 5月14日)	1,213,968,667 (分配付) 1,213,968,667 (分配落)	4,608 (分配付) 4,608 (分配落)
第18計算期間末日 (平成24年 8月13日)	1,173,490,241 (分配付) 1,173,490,241 (分配落)	4,547 (分配付) 4,547 (分配落)
第19計算期間末日 (平成24年11月12日)	1,156,859,621 (分配付) 1,156,859,621 (分配落)	4,717 (分配付) 4,717 (分配落)
第20計算期間末日 (平成25年 2月12日)	1,495,417,374 (分配付) 1,495,417,374 (分配落)	6,398 (分配付) 6,398 (分配落)
第21計算期間末日 (平成25年 5月13日)	1,561,586,403 (分配付) 1,561,586,403 (分配落)	7,283 (分配付) 7,283 (分配落)
第22計算期間末日 (平成25年 8月12日)	1,467,085,441 (分配付) 1,467,085,441 (分配落)	7,062 (分配付) 7,062 (分配落)
平成24年 8月末日	1,166,468,519	4,550
9月末日	1,161,544,396	4,641
10月末日	1,167,841,705	4,729
11月末日	1,234,564,308	5,108
12月末日	1,304,857,532	5,489
平成25年 1月末日	1,467,802,466	6,251
2月末日	1,431,968,571	6,259
3月末日	1,442,164,447	6,536
4月末日	1,486,269,828	6,887
5月末日	1,556,578,460	7,395
6月末日	1,433,670,098	6,826
7月末日	1,476,704,236	7,094
8月末日	1,449,619,172	7,000

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	800円
第2計算期間	10円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円

第16計算期間	0円
第17計算期間	0円
第18計算期間	0円
第19計算期間	0円
第20計算期間	0円
第21計算期間	0円
第22計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	9.57
第2計算期間	1.83
第3計算期間	46.74
第4計算期間	19.47
第5計算期間	16.94
第6計算期間	11.28
第7計算期間	1.06
第8計算期間	6.69
第9計算期間	6.46
第10計算期間	9.70
第11計算期間	5.33
第12計算期間	9.22
第13計算期間	0.60
第14計算期間	21.56
第15計算期間	2.58
第16計算期間	8.01
第17計算期間	3.13
第18計算期間	1.32
第19計算期間	3.73
第20計算期間	35.63
第21計算期間	13.83
第22計算期間	3.03

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	1,286,295,688	10,174,320	1,276,121,368
第2計算期間	2,541,056,355	113,223,515	3,703,954,208
第3計算期間	327,418,581	242,108,580	3,789,264,209
第4計算期間	111,661,381	68,491,843	3,832,433,747
第5計算期間	210,759,991	70,331,024	3,972,862,714
第6計算期間	195,211,320	163,317,462	4,004,756,572
第7計算期間	146,780,081	204,150,723	3,947,385,930
第8計算期間	53,638,600	168,740,231	3,832,284,299
第9計算期間	38,869,447	210,672,319	3,660,481,427
第10計算期間	37,273,784	126,162,780	3,571,592,431
第11計算期間	32,330,723	268,476,195	3,335,446,959
第12計算期間	23,319,337	204,975,805	3,153,790,491
第13計算期間	14,229,946	127,089,374	3,040,931,063
第14計算期間	15,331,361	147,456,307	2,908,806,117
第15計算期間	20,946,172	112,216,353	2,817,535,936
第16計算期間	17,661,928	130,342,640	2,704,855,224
第17計算期間	16,255,161	86,618,713	2,634,491,672
第18計算期間	11,346,095	64,946,109	2,580,891,658
第19計算期間	7,738,538	136,224,792	2,452,405,404
第20計算期間	12,210,108	127,213,805	2,337,401,707
第21計算期間	19,518,255	212,756,344	2,144,163,618

第22計算期間	16,270,576	83,085,713	2,077,348,481
---------	------------	------------	---------------

< 参考 >

「日本短期債券マザーファンド」

(1) 投資状況

平成25年8月30日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	日本	695,114,200	10.87
特殊債券	日本	2,213,877,000	34.62
社債券	日本	3,330,322,000	52.08
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		155,601,707	2.43
純資産総額		6,394,914,907	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成25年8月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	券面総額 (千円)	上段:帳簿価額 下段:評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	第4回ゴールドマン・サックス・グループ・インク	社債券		300,000	101.33 101.2130	304,014,000 303,639,000	1.980000 2014/05/28	4.75
日本	第97回利付国債(5年)	国債証券		300,000	100.76 100.7510	302,285,000 302,253,000	0.400000 2016/06/20	4.73
日本	い第708号商工債券	特殊債券		250,000	100.83 100.7310	252,092,500 251,827,500	1.150000 2014/05/27	3.94
日本	第13回首都高速道路債券(財投機関債)	特殊債券		200,000	102.01 101.9110	204,032,000 203,822,000	1.480000 2015/03/20	3.19
日本	第19回日本政策投資銀行債券(財投機関債)	特殊債券		200,000	101.91 101.8180	203,836,000 203,636,000	1.400000 2015/03/20	3.18
日本	第2回三菱UFJ信託銀行(劣後特約付)	社債券		200,000	101.53 101.3520	203,064,000 202,704,000	1.950000 2014/06/17	3.17
日本	第140回オリックス	社債券		200,000	100.99 100.9150	201,984,000 201,830,000	1.140000 2014/09/26	3.16
日本	第93回利付国債(5年)	国債証券		200,000	100.88 100.8810	201,776,000 201,762,000	0.500000 2015/12/20	3.16
日本	第20回みずほコーポレート銀行	社債券		200,000	100.78 100.7570	201,562,000 201,514,000	0.710000 2015/04/20	3.15
日本	い第718号農林債券	特殊債券		200,000	100.76 100.7440	201,538,000 201,488,000	0.700000 2015/03/27	3.15
日本	第242回信金中金債	特殊債券		200,000	100.74 100.7100	201,496,000 201,420,000	0.700000 2015/01/27	3.15
日本	第31回都市再生債券(財投機関債)	特殊債券		200,000	100.60 100.5620	201,216,000 201,124,000	0.780000 2014/09/19	3.15
日本	第38回野村ホールディングス	社債券		200,000	100.40 100.5020	200,810,000 201,004,000	0.605000 2016/02/26	3.14
日本	第11回ラポバンク・ネダーランド	社債券		200,000	100.20 100.2150	200,418,000 200,430,000	0.620000 2014/06/09	3.13
日本	第7回セブン&アイ・ホールディングス	社債券		200,000	100.02 100.0590	200,040,000 200,118,000	0.258000 2016/06/20	3.13
日本	第17回西日本高速道路	特殊債券		200,000	99.77 99.8190	199,550,000 199,638,000	0.196000 2015/12/18	3.12
日本	第91回利付国債(5年)	国債証券		150,000	100.59 100.5920	150,885,000 150,888,000	0.400000 2015/09/20	2.36
日本	第5回住友信託銀行(劣後特約付)	社債券		100,000	105.01 104.8600	105,010,000 104,860,000	2.250000 2016/04/27	1.64
日本	第9回三井住友銀行(劣後特約付)	社債券		100,000	103.06 102.9300	103,060,000 102,930,000	1.750000 2015/08/17	1.61
日本	第6回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	社債券		100,000	102.12 101.9820	102,128,000 101,982,000	1.730000 2014/12/22	1.59
日本	第8回三井住友銀行(劣後特約付)	社債券		100,000	102.11 101.9470	102,113,000 101,947,000	1.950000 2014/10/22	1.59
日本	第2回みずほコーポレート銀行(劣後特約付)	社債券		100,000	101.93 101.7460	101,938,000 101,746,000	2.180000 2014/08/05	1.59
日本	第149回オリックス	社債券		100,000	101.41 101.3530	101,414,000 101,353,000	1.110000 2015/04/28	1.58
日本	第5回ウエストパック・バンキング・コーポレーション	社債券		100,000	101.32 101.2680	101,320,000 101,268,000	1.230000 2015/01/27	1.58
日本	第9回GEキャピタルコーポレーション	社債券		100,000	101.27 101.1210	101,272,000 101,121,000	1.770000 2014/06/02	1.58

日本	第62回アコム	社債券		100,000	100.69 100.8210	100,699,000 100,821,000	1.070000 2016/03/04	1.58
日本	第248回信金中金債	特殊債券		100,000	100.67 100.6650	100,671,000 100,665,000	0.550000 2015/07/27	1.57
日本	第36回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	社債券		100,000	100.72 100.6430	100,722,000 100,643,000	1.070000 2014/06/20	1.57
日本	第5回阪神高速道路	特殊債券		100,000	100.19 100.2170	100,196,000 100,217,000	0.381000 2015/09/24	1.57
日本	第16回三菱UFJリース	社債券		100,000	100.16 100.1810	100,169,000 100,181,000	0.402000 2015/02/27	1.57

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成25年8月30日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
国債証券	10.87
特殊債券	34.62
社債券	52.08
合計	97.57

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

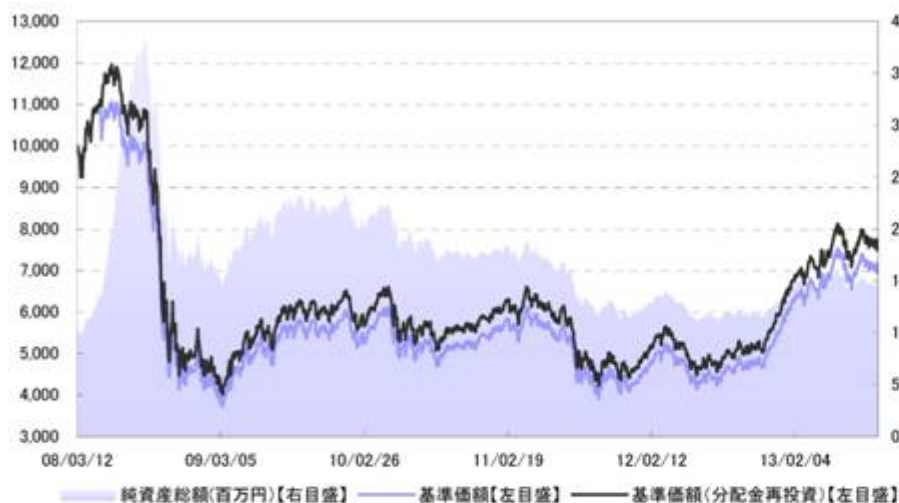
その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[参考情報]

運用実績

■ 基準価額・純資産の推移(設定日～2013年8月30日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したものと計算

■ 分配の推移

2013年 8月	0円
2013年 5月	0円
2013年 2月	0円
2012年 11月	0円
2012年 8月	0円
2012年 5月	0円
直近1年間累計	0円
設定来累計	810円

・分配金は1万口当たり、税引前

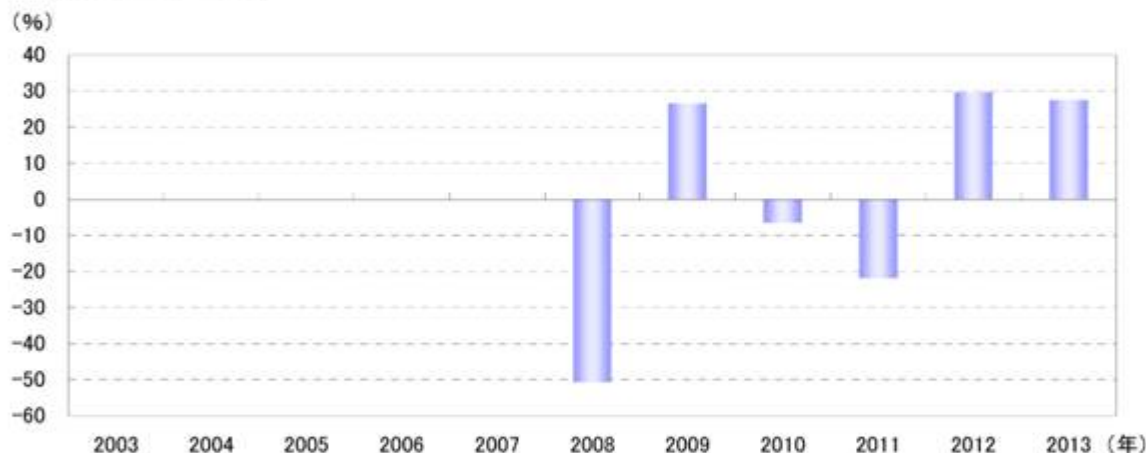
■ 主要な資産の状況(2013年8月30日現在)

	組入上位銘柄	国・地域	業種(投資分野)	比率
1	JOHNSON CONTROLS INC	アメリカ	エネルギーの効率活用	4.46%
2	ABB LTD-REG	スイス	エネルギーの効率活用	4.28%
3	EATON CORP PLC	アメリカ	エネルギーの効率活用	4.02%
4	CSX CORP	アメリカ	エネルギーの効率活用	3.24%
5	PRYSMIAN SPA	イタリア	再生エネルギー	2.87%
6	INVENSYS PLC	イギリス	エネルギーの効率活用	2.72%
7	荏原	日本	水関連ビジネス	2.60%
8	CLEAN HARBORS INC	アメリカ	廃棄物処理・資源リサイクル	2.47%
9	SULZER AG-REG	スイス	水関連ビジネス	2.45%
10	COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	フランス	エネルギーの効率活用	2.44%

・比率は実質的な投資を行う外国投資信託の純資産総額に対する投資比率(小数点第三位四捨五入)

・国・地域や業種(投資分野)は、当該外国投資信託の運用会社が独自に区分・分類したものです。

■ 年間収益率の推移



・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算

・2008年は設定日から年末までの、2013年は8月30日までの収益率を表示

・ファンドにベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込みの受付	原則として、いつでも申込みができます。 ただし、以下の日は申込みができません。 ニューヨーク証券取引所の休業日 ニューヨークの銀行の休業日 ロンドン証券取引所の休業日 ロンドンの銀行の休業日 アイルランド証券取引所の休業日 ダブリンの銀行の休業日
申込単位	販売会社が定める単位
申込価額	申込受付日の翌営業日の基準価額
申込価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
申込単位・申込価額の照会方法	申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。 また、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。 ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/
申込手数料	申込価額×3.15%（税抜3%）を上限として販売会社が定める手数料率 分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。 消費税等相当額を含みます。消費税率が8%になった場合は、3.24%となります。
申込方法	取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。 取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。 なお、申込みには分配金受取りコース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）を選択する場合には、取得申込者と販売会社との間で別に定める累積投資契約（販売会社によっては別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を使用する場合があります、この場合は当該別の名称に読み替えます。）を締結するものとします。申込みコースの取扱いには販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。 取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。
申込受付時間	原則、午後3時までに受け付けた取得申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。当該時刻を過ぎての申込みは、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。
その他	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みを取り消すことがあります。

2【換金（解約）手続等】

解約の受付	原則として、いつでも解約の請求ができます。 ただし、以下の日は解約の請求ができません。 ニューヨーク証券取引所の休業日 ニューヨークの銀行の休業日 ロンドン証券取引所の休業日 ロンドンの銀行の休業日 アイルランド証券取引所の休業日 ダブリンの銀行の休業日
解約単位	販売会社が定める単位
解約価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額
信託財産留保額	ありません。
解約価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
解約価額の照会方法	解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。 なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/
支払開始日	原則として解約請求受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
解約請求受付時間	原則、午後3時までに受け付けた解約請求（当該解約請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを）を当日の請求とします。当該時刻を過ぎての請求は、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。
その他	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。 委託会社は、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。 受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法	基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数 なお、当ファンドでは1万口当たりの価額で表示されます。 (注)「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。 (主な評価方法) マザーファンド：計算日における基準価額で評価します。 投資信託証券：原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。
-----------	---

基準価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
基準価額の照会方法	基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。 また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。 なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/

(2) 【保管】

受益証券の保管	該当事項はありません。
---------	-------------

(3) 【信託期間】

信託期間	平成20年3月12日から無期限 ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。
------	---

(4) 【計算期間】

計算期間	原則として、毎年2月13日から5月12日まで、5月13日から8月12日まで、8月13日から11月12日まで、および11月13日から翌年2月12日まで 上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は、この該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとし、ただし、最終計算期間の終了日はファンドの信託期間終了日とします。
------	---

(5) 【その他】

ファンドの償還条件等	委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。(任意償還) ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。 委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。
信託約款の変更等	委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。
ファンドの償還等に関する開示方法	委託会社は、ファンドの任意償還、信託約款の変更のうち重大な内容の変更または併合について、書面による決議(「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を發します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、受益者が議決権を行行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。 併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。

反対者の 買取請求権	委託会社がファンドの任意償還、信託約款について重大な内容の変更または併合を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。
関係法人との 契約の更改	委託会社と販売会社との間で締結された「募集・販売の取扱い等に関する契約」の期間は、契約締結日から1ヵ年とし、期間満了3ヵ月前までに相手方に対し、何らの意思表示のないときは、同一の条件で契約を更新するものとし、その後も同様とします。
運用報告書の 作成	委託会社は、毎年2月および8月に終了する計算期間の末日および償還時に、運用経過、信託財産の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更等があった場合は、その内容を運用報告書に記載します。
委託会社の 事業の譲渡 および承継に 伴う取扱い	委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。
受託会社の 辞任および 解任に伴う 取扱い	受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。
信託事務処理 の再信託	受託会社は、ファンドの信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託します。日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。
公告	委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 http://www.am.mufg.jp/ なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の権利の主な内容は以下の通りです。

収益分配金に 対する請求権	受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。 「分配金受取りコース(一般コース)」 ・収益分配金は、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。 ・収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 ・受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。 「分配金再投資コース(累積投資コース)」 ・収益分配金は、課税後、原則として毎計算期間の終了日(決算日)の翌営業日に、累積投資契約に基づいて再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。詳しくは販売会社にご確認ください。
償還金に 対する請求権	受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。 ・償還金は、原則として償還日(休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。 ・償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 ・受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。

換金(解約) 請求権	受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約を請求する権利を有します。 ・解約代金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 (「2 換金(解約)手続等」をご参照ください。)
---------------	---

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成25年2月13日から平成25年8月12日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

地球温暖化対策株式ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [平成25年2月12日現在]	当期 [平成25年8月12日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	28,753,639	33,422,284
投資信託受益証券	1,473,279,820	1,440,052,660
親投資信託受益証券	1,043,841	1,044,788
未収利息	65	57
流動資産合計	1,503,077,365	1,474,519,789
資産合計	1,503,077,365	1,474,519,789
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,862,399	3,199,220
未払受託者報酬	140,290	156,455
未払委託者報酬	3,647,509	4,067,750
その他未払費用	9,793	10,923
流動負債合計	7,659,991	7,434,348
負債合計	7,659,991	7,434,348
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 2,337,401,707	¹ 2,077,348,481
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	² 841,984,333	² 610,263,040
(分配準備積立金)	28,032,069	42,293,214
元本等合計	1,495,417,374	1,467,085,441
純資産合計	1,495,417,374	1,467,085,441
負債純資産合計	1,503,077,365	1,474,519,789

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期		当期	
	自 平成24年 8月14日 至 平成25年 2月12日		自 平成25年 2月13日 至 平成25年 8月12日	
営業収益				
受取配当金		-		22,486,640
受取利息		9,926		10,758
有価証券売買等損益		452,148,955		133,487,587
営業収益合計		452,158,881		155,984,985
営業費用				
受託者報酬		264,546		309,303
委託者報酬		6,878,217		8,041,755
その他費用		18,461		21,595
営業費用合計		7,161,224		8,372,653
営業利益		444,997,657		147,612,332
経常利益		444,997,657		147,612,332
当期純利益		444,997,657		147,612,332
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		11,758,605		3,597,256
期首剰余金又は期首欠損金()		1,407,401,417		841,984,333
剰余金増加額又は欠損金減少額		141,469,037		99,219,190
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		141,469,037		99,219,190
剰余金減少額又は欠損金増加額		9,291,005		11,512,973
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		9,291,005		11,512,973
分配金		1 -		1 -
期末剰余金又は期末欠損金()		841,984,333		610,263,040

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 投資信託受益証券および親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券および親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券および親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
-------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [平成25年2月12日現在]	当期 [平成25年8月12日現在]
1 期首元本額	2,580,891,658円	2,337,401,707円
期中追加設定元本額	19,948,646円	35,788,831円
期中一部解約元本額	263,438,597円	295,842,057円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	841,984,333円	610,263,040円
3 受益権の総数	2,337,401,707口	2,077,348,481口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6398円 (6,398円)	0.7062円 (7,062円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期（自 平成24年8月14日 至 平成25年2月12日）

1 分配金の計算過程

（自 平成24年8月14日 至 平成24年11月12日）		
費用控除後の配当等収益額	A	6,725円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	8,718,909円
分配準備積立金額	D	29,547,273円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	38,272,907円
当ファンドの期末残存口数	F	2,452,405,404口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	156円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

（自 平成24年11月13日 至 平成25年2月12日）		
費用控除後の配当等収益額	A	8,414円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	8,454,504円
分配準備積立金額	D	28,023,655円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	36,486,573円
当ファンドの期末残存口数	F	2,337,401,707口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	156円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

当期（自 平成25年2月13日 至 平成25年8月12日）

1 分配金の計算過程

		（自 平成25年2月13日 至 平成25年5月13日）	
費用控除後の配当等収益額	A		6,570,069円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B		
収益調整金額	C		7,984,869円
分配準備積立金額	D		25,490,371円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D		40,045,309円
当ファンドの期末残存口数	F		2,144,163,618口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000		186円
1万口当たり分配金額	H		
収益分配金金額	I=F*H/10,000		

		（自 平成25年5月14日 至 平成25年8月12日）	
費用控除後の配当等収益額	A		11,471,215円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B		
収益調整金額	C		7,982,436円
分配準備積立金額	D		30,821,999円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D		50,275,650円
当ファンドの期末残存口数	F		2,077,348,481口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000		242円
1万口当たり分配金額	H		
収益分配金金額	I=F*H/10,000		

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	前期 （自 平成24年 8月14日 至 平成25年 2月12日）	当期 （自 平成25年 2月13日 至 平成25年 8月12日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券および親投資信託受益証券を実質的な主要投資対象としております。投資する投資信託受益証券および親投資信託受益証券の詳細は「（4）附属明細表」に記載しております。投資信託受益証券および親投資信託受益証券は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	前期 [平成25年2月12日現在]	当期 [平成25年8月12日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左

3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左
---------------------------	---	-----

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前 期 [平成25年2月12日現在]	当 期 [平成25年8月12日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	396,033,740	57,301,540
親投資信託受益証券	1,799	1,704
合計	396,035,539	57,299,836

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評 価 額	備 考
投資信託受益証券	K B I エコ・クライメット・チェンジ・ファンド	191,420	1,440,052,660	
	投資信託受益証券 小計	191,420	1,440,052,660	
親投資信託受益証券	日本短期債券マザーファンド	946,881	1,044,788	
	親投資信託受益証券 小計	946,881	1,044,788	
合計			1,441,097,448	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

<参考>

当ファンドは「ＫＢＩエコ・クライメット・チェンジ・ファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、同投資信託の受益証券です。また、当ファンドは「日本短期債券マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、同マザーファンドの受益証券です。

同投資信託および同親投資信託の状況は次の通りです。

「ＫＢＩエコ・クライメット・チェンジ・ファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

損益計算書

至2013年2月28日

至2013年2月28日

日本円

収益	
営業収益	31,545,340
フェア・バリューでの損益の金融資産純利益	298,846,497
純為替損	(488,252)
投資収益合計	329,903,585
営業費用	(9,447,115)
金融費用控除前純利益	320,456,470
金融費用	
買戻し可能利益参加型株式保有者への配当	(13,661,340)
フェア・バリューでの損益ではない金融負債金利費用	(6,470)
還付請求不可の源泉徴収税	(4,227,520)
ビッド・プライスのオペレーションによる買戻し可能利益参加型株式保有者に起因する純資産の増加	302,561,140
ビッド・プライスからディーリング・プライスへの調整	(565,934)
ディーリング・プライスのオペレーションによる買戻し可能利益参加型株式保有者に起因する純資産の増加	301,995,206

ファンドのユニット買戻し可能利益参加型株式保有に起因する純資産の減少以外に、当該期間に認識された利益・損失はありません。決算結果に至るまでの当会計期間中、上記全ての金額はファンド運営に関係したものです。

投資明細表

2013年2月28日時点

括弧内は2012年2月28日時点の相当セクター保有率を示す

保有	フェア・バリューによる金融資産損益	フェア・バリュー 日本円	純資産比率 (%)
	株式：99.71% (2012：98.92%)		
	オーストラリア：1.31% (2012：1.84%)		
	代替エネルギー源：1.31% (2012：1.84%)		
3,793,812	Ceramic Fuel Cells Ltd Com NPV	18,595,797	1.31
	オーストラリア合計	18,595,797	1.31
	ベルギー：0.77% (2012：0.43%)		
	電気：0.77% (2012：0.00%)		
2,712	Elia System Operator SA/NV Com NPV	10,982,747	0.77
	エンジニアリング・建設：0.00% (2012：0.43%)	-	-
	ベルギー合計	10,982,747	0.77
	バミューダ諸島：2.87% (2012：1.36%)		
	環境保全：1.85% (2012：0.00%)		
922,000	Beijing Enterprises Water Group Ltd Com HKD0.10	26,216,147	1.85
	食品：1.02% (2012：1.36%)		
7,600	Cosan Ltd Class 'A' Com USD0.01	14,395,144	1.02
	バミューダ諸島合計	40,611,291	2.87
	ブラジル：1.25% (2012：0.00%)		
	水：1.25% (2012：0.00%)		
3,969	Cia de Saneamento Basico do Estado de Sao Paulo ADR NPV	17,693,815	1.25
	ブラジル合計	17,693,815	1.25
	カナダ：1.77% (2012：1.54%)		
	自動車部品・機器：0.75% (2012：0.00%)		
4,003	Westport Innovations Inc Com NPV	10,669,430	0.75
	電子装置：0.00% (2012：1.54%)	-	-
	その他製造：1.02% (2012：0.00%)		
35,482	Pure Technologies Ltd Com NPV	14,488,342	1.02
	カナダ合計	25,157,772	1.77
	ケイマン諸島：0.68% (2012：1.48%)		
	代替エネルギー源：0.68% (2012：0.90%)		
26,000	Trina Solar Ltd ADR USD0.00001	9,595,040	0.68
	環境保全：0.00% (2012：0.58%)	-	-
	ケイマン諸島合計	9,595,040	0.68

投資明細表(続き)
2013年2月28日時点

括弧内は2012年2月28日時点の相当セクター保有率を示す

保有	フェア・バリューによる金融資産損益	フェア・バリュー 日本円	純資産比率 (%)
	フィンランド: 0.00% (2012: 1.85%)		
	電気: 0.00% (2012: 1.02%)	-	-
	その他製造: 0.00% (2012: 0.83%)	-	-
	フィンランド合計	-	-
	フランス: 6.89% (2012: 9.32%)		
	建築資材: 2.88% (2012: 2.90%)		
11,061	Cie de St-Gobain Com EUR4.00	40,757,820	2.88
	電機部品・機器: 0.59% (2012: 4.52%)		
3,369	Saft Groupe SA Com EUR1.00	8,411,563	0.59
	代替エネルギー源: 0.88% (2012: 0.78%)		
6,957	Sechilienne-Sidec Com EUR0.04	12,427,459	0.88
	水: 2.54% (2012: 1.12%)		
29,391	Suez Environnement Co Com EUR4.00	36,052,938	2.54
	フランス合計	97,649,780	6.89
	ドイツ: 3.36% (2012: 2.95%)		
	電気: 0.00% (2012: 0.79%)	-	-
	電子機器: 0.00% (2012: 1.16%)	-	-
	多角経営ホールディングカンパニー: 3.36% (2012: 1.00%)		
14,460	GEA Group AG Class A Com NPV	47,640,339	3.36
	ドイツ合計	47,640,339	3.36
	香港: 1.28% (2012: 0.77%)		
	環境保全: 1.28% (2012: 0.77%)		
297,000	China Everbright International Ltd Com HKD0.10	18,197,165	1.28
	香港合計	18,197,165	1.28
	アイルランド: 4.25% (2012: 3.05%)		
	電子部品・機器: 0.00% (2012: 3.05%)	-	-
	その他製造: 4.25% (2012: 0.00%)		
10,541	Eaton Corp PLC Com USD0.01	60,286,062	4.25
	アイルランド合計	60,286,062	4.25
	マン島: 0.00% (2012: 0.56%)		
	金融サービス: 0.00% (2012: 0.56%)	-	-

マン島合計

- _____

投資明細表(続き)

2013年2月28日時点

括弧内は2012年2月28日時点の相当セクター保有率を示す

保有	フェア・バリューによる金融資産損益	フェア・バリュー 日本円	純資産比率 (%)
	イタリア : 5.04% (2012 : 5.39%)		
	自動車部品・機器 : 0.00% (2012 : 1.21%)	-	-
11,050	電機部品・機器 : 1.57% (2012 : 1.38%) Prysmian SpA Com EUR0.10	22,244,567	1.57
96,094	代替エネルギー源 : 1.16% (2012 : 0.87%) Enel Green Power SpA Com EUR0.20	16,388,946	1.16
74,733	ガス : 2.31% (2012 : 1.93%) Snam SpA Com EUR1.00	32,684,779	2.31
	イタリア合計	71,318,292	5.04
	日本 : 4.30% (2012 : 2.66%)		
18,600	環境保全 : 2.43% (2012 : 1.06%) Kurita Water Industries Ltd Com NPV	34,391,400	2.43
74,000	多種機械 : 1.87% (2012 : 0.00%) Ebara Corp Com NPV	26,492,000	1.87
	輸送 : 0.00% (2012 : 1.60%)	-	-
	日本合計	60,883,400	4.30
	ルクセンブルグ : 1.57% (2012 : 0.00%)		
30,691	農業 : 1.57% (2012 : 0.00%) Adecoagro SA Com NPV	22,284,313	1.57
	ルクセンブルグ合計	22,284,313	1.57
	ノルウェー : 0.00% (2012 : 1.42%)		
	化学 : 0.00% (2012 : 1.42%)	-	-
	ノルウェー合計	-	-
	中国 : 1.22% (2012 : 0.83%)		
784,000	代替エネルギー源 : 1.22% (2012 : 0.83%) China Suntien Green Energy Corp Ltd Com CNY1.00	17,348,785	1.22
	中国合計	17,348,785	1.22
	フィリピン : 0.00% (2012 : 0.78%)		
	水 : 0.00% (2012 : 0.78%)	-	-
	フィリピン合計	-	-

投資明細表(続き)
2013年2月28日時点

括弧内は2012年2月28日時点の相当セクター保有率を示す

保有	フェア・バリューによる金融資産損益	フェア・バリュー 日本円	純資産比率 (%)
	シンガポール: 0.00% (2012: 0.49%)		
	環境保全: 0.00% (2012: 0.49%)	-	-
	シンガポール合計	-	-
	スペイン: 1.17% (2012: 0.90%)		
	代替エネルギー源: 1.17% (2012: 0.90%)		
34,958	EDP Renovaveis SA Com EUR5.00	16,596,137	1.17
	スペイン合計	16,596,137	1.17
	スイス: 7.58% (2012: 4.78%)		
	自動車部品・機器: 1.33% (2012: 0.00%)		
447	Georg Fischer AG Com CHF10.00	18,803,807	1.33
	エンジニアリング・建設: 4.21% (2012: 4.78%)		
28,185	ABB Ltd Com CHF1.03	59,658,649	4.21
	その他製造: 2.04% (2012: 0.00%)		
5,868	Pentair Ltd Com USD0.17	28,844,817	2.04
	スイス合計	107,307,273	7.58
	台湾: 0.00% (2012: 0.59%)		
	電子機器: 0.00% (2012: 0.59%)	-	-
	台湾合計	-	-
	英国: 14.72% (2012: 11.31%)		
	化学: 0.99% (2012: 0.00%)		
4,337	Johnson Matthey PLC Com GBP1.05	13,969,736	0.99
	販売・卸売: 3.49% (2012: 3.22%)		
253,656	SIG Plc Com GBP0.10	49,519,798	3.49
	代替エネルギー源: 1.16% (2012: 0.70%)		
76,771	Oxford Catalysts Group Plc Com GBP0.10	16,449,761	1.16
	環境保全: 1.65% (2012: 1.25%)		
202,907	Shanks Group Plc Com GBP0.10	23,372,431	1.65
	ガス: 0.00% (2012: 1.28%)	-	-
	その他製造: 4.59% (2012: 2.65%)		
129,696	Invensys Plc Com GBP0.10	65,025,030	4.59
	水: 2.84% (2012: 2.21%)		
17,770	Severn Trent Plc Com GBP0.98	40,290,739	2.84

英国合計

208,627,495

14.72

投資明細表(続き)
2013年2月28日時点

括弧内は2012年2月28日時点の相当セクター保有率を示す

保有	フェア・バリューによる金融資産損益	フェア・バリュー 日本円	純資産比率 (%)
	米国 : 39.68% (2012 : 44.62%)		
	自動車製造 : 0.77% (2012 : 0.00%)		
3,403	Tesla Motors Inc Com USD0.001	10,916,417	0.77
	自動車部品・機器 : 5.07% (2012 : 3.89%)		
17,524	Johnson Controls Inc Com USD0.01	50,879,573	3.59
10,737	Titan International Inc Com NPV	20,911,474	1.48
	バイオテクノロジー : 0.00% (2012 : 1.04%)		
	化学 : 0.82% (2012 : 1.24%)		
46,107	Rentech Inc Com USD0.01	11,655,500	0.82
	販売・卸売 : 0.97% (2012 : 1.64%)		
7,008	LKQ Corp Com USD0.01	13,694,101	0.97
	電気 : 0.83% (2012 : 1.73%)		
15,459	Ameresco Inc Class A Com USD0.0001	11,823,590	0.83
	電機部品・機器 : 4.26% (2012 : 5.28%)		
6,670	Advanced Energy Industries Inc Com USD0.001	11,089,044	0.78
9,442	Emerson Electric Co Com USD0.50	49,392,445	3.48
	電子機器 : 3.25% (2012 : 0.00%)		
5,217	Agilent Technologies Inc Com USD0.01	19,955,545	1.41
4,416	ESCO Technologies Inc Com USD0.01	16,504,591	1.16
2,483	Itron Inc Com NPV	9,637,462	0.68
	代替エネルギー源 : 0.00% (2012 : 1.64%)		
	エンジニアリング・建設 : 1.52% (2012 : 2.00%)		
7,745	MasTec Inc Com USD0.10	21,486,631	1.52
	環境保全 : 5.58% (2012 : 8.05%)		
7,450	Calgon Carbon Corp Com USD0.01	11,712,222	0.83
6,830	Clean Harbors Inc Com USD0.01	32,439,392	2.29
44,413	Fuel Tech Inc Com USD0.01	18,070,165	1.27
5,825	Republic Services Inc Com USD0.01	16,896,313	1.19
	工具・工作機械 : 1.08% (2012 : 0.00%)		
2,149	Regal-Beloit Corp Com USD0.01	15,318,089	1.08
	多種機械 : 6.32% (2012 : 1.92%)		
2,840	Deere & Co Class C Com USD1.00	23,010,457	1.62
1,246	Flowserve Corp Com USD1.25	18,432,039	1.30
4,395	Gardner Denver Inc Com USD0.01	28,785,218	2.03
7,647	Xylem Inc/NY Com NPV	19,408,642	1.37
	金属製造・機械設備 : 0.00% (2012 : 0.53%)		
	その他製造 : 2.54% (2012 : 7.13%)		
4,849	SPX Corp Com USD10.00	36,017,655	2.54
	パイプライン : 0.00% (2012 : 0.75%)		

半導体 : 0.00% (2012 : 1.01%)

-

-

投資明細表(続き)
2013年2月28日時点

括弧内は2012年2月28日時点の相当セクター保有率を示す

保有	フェア・バリューによる金融資産損益	フェア・バリュー 日本円	純資産比率 (%)
	輸送 : 6.67% (2012 : 6.77%)		
24,690	CSX Corp Com USD1.00	52,255,014	3.69
6,259	Norfolk Southern Corp Com USD1.00	42,177,340	2.98
	米国合計	562,468,919	39.68
	株式合計	1,413,244,422	99.71
	投資合計額	1,413,244,422	99.71
	現金および現金同等物*	44,089,502	3.11
	その他負債	(41,712,869)	(2.94)
	ビッド・ブライズによる買戻し可能利益参加型株式保有者に起因する純資産	1,415,621,055	99.88
	ビッド・ブライズからディーリング・ブライズへの調整	1,630,710	0.12
	ディーリング・ブライズによる買戻し可能利益参加型株式保有者に起因する純資産	1,417,251,765	100.00

*すべての現金保有はNorthern Trust Company, London Branchに保管されております。

[次へ](#)

「日本短期債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成25年2月12日現在]	[平成25年8月12日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	239,042,543	72,583,954
国債証券	1,012,995,000	745,133,600
特殊債券	2,323,459,000	2,214,438,500
社債券	3,734,464,000	3,431,923,000
未収入金	201,102,000	
未収利息	15,405,824	13,550,295
前払費用	3,998,030	1,144,190
流動資産合計	7,530,466,397	6,478,773,539
資産合計	7,530,466,397	6,478,773,539
負債の部		
流動負債		
未払金	400,986,000	
未払解約金	8,146,205	7,063,871
流動負債合計	409,132,205	7,063,871
負債合計	409,132,205	7,063,871
純資産の部		
元本等		
元本	1 6,460,092,250	5,865,386,940
剰余金		
剰余金又は欠損金()	661,241,942	606,322,728
元本等合計	7,121,334,192	6,471,709,668
純資産合計	7,121,334,192	6,471,709,668
負債純資産合計	7,530,466,397	6,478,773,539

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年7月23日から翌年7月22日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
-------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

	[平成25年2月12日現在]	[平成25年8月12日現在]
1 期首	平成24年8月14日	平成25年2月13日
期首元本額	6,225,662,223円	6,460,092,250円
期首からの追加設定元本額	679,127,713円	679,472,377円
期首からの一部解約元本額	444,697,686円	1,274,177,687円
元本の内訳*		
三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド	8,887,168円	8,887,168円
地球温暖化対策株式ファンド	946,881円	946,881円
三菱UFJ 日本短期債券ファンド	9,079,761円	9,066,039円
日本短期債券ファンドVA（適格機関投資家限定）	184,747,146円	178,779,921円
日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	133,549,567円	133,483,357円
三菱UFJ 積立ファンド（日本バランス型）	2,657,827,750円	2,446,302,558円
三菱UFJ TOPIX・ライト	836,337,025円	785,315,968円
三菱UFJノドイチェインド株式ファンド	19,078,594円	19,078,594円
三菱UFJ 日本バランス20	192,250,261円	180,079,395円
三菱UFJ 日本バランス50	117,878,186円	115,004,619円
三菱UFJ 国内バランス20	2,017,268,919円	1,734,106,300円
三菱UFJ 国内バランス50	282,240,992円	254,336,140円
（合計）	6,460,092,250円	5,865,386,940円
2 受益権の総数	6,460,092,250口	5,865,386,940口
3 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.1024円 (11,024円)	1.1034円 (11,034円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	（自平成24年8月14日 至平成25年2月12日）	（自平成25年2月13日 至平成25年8月12日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債を実質的な主要投資対象としております。公社債の投資に係る価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成25年2月12日現在]	[平成25年8月12日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記） に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似して いることから、当該金融商品の帳簿価額を時価 としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[平成25年2月12日現在]	[平成25年8月12日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	559,000	77,400
特殊債券	2,501,500	163,500
社債券	12,044,000	30,000
合計	13,986,500	56,100

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種 類	銘 柄	券面総額	評 価 額	備 考	
国債証券	第85回利付国債(5年)	200,000,000	201,308,000		
	第89回利付国債(5年)	140,000,000	140,761,600		
	第91回利付国債(5年)	200,000,000	201,236,000		
	第93回利付国債(5年)	200,000,000	201,828,000		
	国債証券 小計	740,000,000	745,133,600		
特殊債券	第19回日本政策投資銀行債券(財投機関債)	200,000,000	203,750,000		
	第13回首都高速道路債券(財投機関債)	200,000,000	203,940,000		
	第5回阪神高速道路	100,000,000	100,233,000		
	第26回日本政策金融公庫(財投機関債)	100,000,000	99,946,000		
	第27回日本政策金融公庫(財投機関債)	100,000,000	99,935,000		
	第31回都市再生債券(財投機関債)	200,000,000	201,176,000		
	第72回都市再生債券(財投機関債)	100,000,000	99,783,000		
	第27回日本学生支援債券(財投機関債)	100,000,000	99,967,000		
	い第708号商工債券	250,000,000	251,947,500		
	い第710号農林債券	50,000,000	50,372,000		
	い第718号農林債券	200,000,000	201,532,000		
	第242回信金中金債	200,000,000	201,468,000		
	第248回信金中金債	100,000,000	100,691,000		
	第13回東日本高速道路	100,000,000	100,044,000		
	第17回西日本高速道路	200,000,000	199,654,000		
		特殊債券 小計	2,200,000,000	2,214,438,500	
社債券	第9回GEキャピタルコーポレーション	100,000,000	101,195,000		
	第10回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	100,000,000	99,932,000		
	第4回ゴールドマン・サックス・グループ・インク	300,000,000	303,885,000		
	第5回ウエストバック・バンキング・コーポレーション	100,000,000	101,318,000		
	第11回ラボバンク・ネーデルランド	200,000,000	200,406,000		
	第7回セブン&アイ・ホールディングス	200,000,000	200,166,000		
	第6回ブリヂストン	100,000,000	100,035,000		
	第13回トヨタ自動車	100,000,000	100,195,000		
	第2回みずほコーポレート銀行(劣後特約付)	100,000,000	101,840,000		
	第20回みずほコーポレート銀行	200,000,000	201,584,000		
	第6回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	100,000,000	102,055,000		
	第2回三菱UFJ信託銀行(劣後特約付)	200,000,000	202,874,000		
	第5回住友信託銀行(劣後特約付)	100,000,000	104,971,000		
	第8回三井住友銀行(劣後特約付)	100,000,000	102,033,000		
	第9回三井住友銀行(劣後特約付)	100,000,000	103,018,000		
	第36回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	100,000,000	100,679,000		
	第15回日産フィナンシャルサービス	100,000,000	100,108,000		
	第19回日産フィナンシャルサービス	100,000,000	100,117,000		
	第52回トヨタファイナンス	100,000,000	100,121,000		
	第62回アコム	100,000,000	100,870,000		
	第140回オリックス	200,000,000	201,918,000		
	第149回オリックス	100,000,000	101,406,000		
	第16回三菱UFJリース	100,000,000	100,190,000		
	第20回三菱UFJリース	100,000,000	100,094,000		
	第22回三菱UFJリース	100,000,000	99,851,000		
	第38回野村ホールディングス	200,000,000	201,062,000		
		社債券 小計	3,400,000,000	3,431,923,000	
		合計	6,340,000,000	6,391,495,100	

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

[前へ](#)

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成25年8月30日現在

(単位:円)

資産総額	1,451,060,699
負債総額	1,441,527
純資産総額(-)	1,449,619,172
発行済口数	2,070,907,769 口
1口当たり純資産価額(/)	0.7000 (1万口当たり 7,000)

<参考>

「日本短期債券マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成25年8月30日現在

(単位:円)

資産総額	6,507,238,801
負債総額	112,323,894
純資産総額(-)	6,394,914,907
発行済口数	5,795,270,225 口
1口当たり純資産価額(/)	1.1035 (1万口当たり 11,035)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

したがって、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

（4）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（5）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（6）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

（7）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

平成25年8月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（5名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は平成25年8月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。
平成25年8月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。(親投資信託を除きます。)

商品分類	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	426	6,185,902
追加型公社債投資信託	18	670,531
単位型株式投資信託	8	150,301
単位型公社債投資信託	4	130,347
合計	456	7,137,082

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

（１）財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第27期 (平成24年3月31日現在)		第28期 (平成25年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	14,298,590	2	22,261,065
有価証券	2	8,000,000	2	8,000,000
前払費用		154,925		159,117
未収入金		13,813		5,504
未収委託者報酬		3,977,324		4,489,181
未収収益	2	42,563	2	47,936
繰延税金資産		339,052		402,791
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		27,621		39,167
流動資産合計		26,883,891		35,434,764
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	281,399	1	270,058
器具備品	1	177,757	1	171,754
土地		1,205,031		1,205,031
有形固定資産合計		1,664,188		1,646,844
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		881,368		857,424
ソフトウェア仮勘定		402,721		430,432
その他		24		
無形固定資産合計		1,299,937		1,303,679
投資その他の資産				
投資有価証券		14,456,313		15,689,317
関係会社株式		320,136		320,136
長期性預金	2	8,500,000	2	3,500,000
長期差入保証金	2	837,456	2	825,804
繰延税金資産		139,650		
その他		15,035		15,035
投資その他の資産合計		24,268,591		20,350,294
固定資産合計		27,232,718		23,300,818
資産合計		54,116,609		58,735,583

(単位：千円)

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	79,079	75,221
未払金		
未払収益分配金	185,817	33,936
未払償還金	1,159,445	1,004,879
未払手数料	2 1,557,726	2 1,761,746
その他未払金	50,899	84,763
未払費用	2 1,174,572	2 1,333,574
未払消費税等	63,602	128,077
未払法人税等	1,532,874	1,686,070
賞与引当金	520,000	594,000
その他	278,521	348,389
流動負債合計	6,602,539	7,050,661
固定負債		
退職給付引当金	119,902	119,776
役員退職慰労引当金	49,735	65,103
時効後支払損引当金	195,228	201,877
繰延税金負債		251,776
固定負債合計	364,866	638,533
負債合計	6,967,405	7,689,194
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	222,096	222,096
資本剰余金合計	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	36,863,331	39,686,216
利益剰余金合計	44,203,921	47,026,806
株主資本合計	46,426,148	49,249,033
評価・換算差額等		
その他有価証券	723,054	1,797,355
評価差額金		
評価・換算差額等合計	723,054	1,797,355
純資産合計	47,149,203	51,046,388
負債純資産合計	54,116,609	58,735,583

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		47,476,170		48,411,166
投資顧問料		15,335		13,601
その他営業収益		153,305		138,788
営業収益合計		47,644,812		48,563,556
営業費用				
支払手数料	2	19,292,904	2	19,724,426
広告宣伝費		516,886		543,508
公告費		7,961		1,748
調査費				
調査費		909,999		942,478
委託調査費		9,975,300		10,699,987
事務委託費		306,137		242,537
営業雑経費				
通信費		90,066		89,308
印刷費		400,552		443,177
協会費		40,636		39,963
諸会費		7,593		7,621
事務機器関連費		958,507		971,457
その他営業雑経費		16,396		8,989
営業費用合計		32,522,943		33,715,204
一般管理費				
給料				
役員報酬		202,812		198,915
給料・手当		3,623,556		3,740,875
賞与引当金繰入		520,000		594,000
福利厚生費		520,897		593,073
交際費		26,743		23,259
旅費交通費		153,892		139,968
租税公課		102,255		115,450
不動産賃借料		698,539		699,860
退職給付費用		142,883		162,650
役員退職慰労引当金繰入		22,805		19,007
固定資産減価償却費		481,601		442,844
諸経費		247,162		270,874
一般管理費合計		6,743,148		7,000,782
営業利益		8,378,719		7,847,569

(単位：千円)

	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		153,215		213,088
有価証券利息	2	8,160	2	6,698
受取利息	2	25,661	2	25,684
投資有価証券償還益		1,876		6,072
収益分配金等時効完成分		318,285		412,323
その他		7,856		1,935
営業外収益合計		515,056		665,802
営業外費用				
投資有価証券償還損				8,689
時効後支払損引当金繰入		15,288		16,881
事務過誤費		7,845		186
その他		82		45
営業外費用合計		23,216		25,802
経常利益		8,870,559		8,487,569
特別利益				
投資有価証券売却益		150,103		334,775
特別利益合計		150,103		334,775
特別損失				
投資有価証券売却損		153,276		32,155
関係会社株式売却損		13,563		
投資有価証券評価損		1,925		
固定資産除却損	1	17,034	1	253
その他		412		
特別損失合計		186,212		32,409
税引前当期純利益		8,834,449		8,789,934
法人税、住民税及び事業税		3,510,046		3,441,310
法人税等調整額		175,067		55,499
法人税等合計		3,685,113		3,385,811
当期純利益		5,149,336		5,404,123

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,131	2,000,131
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
資本剰余金合計		
当期首残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	342,589	342,589
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,998,000	6,998,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	34,903,313	36,863,331
当期変動額		
剰余金の配当	3,189,318	2,581,238
当期純利益	5,149,336	5,404,123
当期変動額合計	1,960,017	2,822,884
当期末残高	36,863,331	39,686,216
利益剰余金合計		
当期首残高	42,243,903	44,203,921
当期変動額		
剰余金の配当	3,189,318	2,581,238
当期純利益	5,149,336	5,404,123
当期変動額合計	1,960,017	2,822,884
当期末残高	44,203,921	47,026,806
株主資本合計		
当期首残高	44,466,131	46,426,148
当期変動額		
剰余金の配当	3,189,318	2,581,238
当期純利益	5,149,336	5,404,123
当期変動額合計	1,960,017	2,822,884
当期末残高	46,426,148	49,249,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	391,537	723,054

当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331,516	1,074,300
当期変動額合計	331,516	1,074,300
当期末残高	723,054	1,797,355
評価・換算差額等合計		
当期首残高	391,537	723,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331,516	1,074,300
当期変動額合計	331,516	1,074,300
当期末残高	723,054	1,797,355
純資産合計		
当期首残高	44,857,668	47,149,203
当期変動額		
剰余金の配当	3,189,318	2,581,238
当期純利益	5,149,336	5,404,123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331,516	1,074,300
当期変動額合計	2,291,534	3,897,185
当期末残高	47,149,203	51,046,388

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、退職給付債務の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
建物	208,976千円	233,990千円
器具備品	294,294千円	351,481千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
預金	11,773,728千円	19,410,015千円
有価証券	8,000,000千円	8,000,000千円
未収収益	42,563千円	40,120千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
長期性預金	8,500,000千円	3,500,000千円
長期差入保証金	828,908千円	816,823千円
未払手数料	851,491千円	927,107千円
未払費用	135,926千円	148,712千円

(損益計算書関係)

1.固定資産除却損の内訳

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
器具備品	1,144千円	253千円
ソフトウェア	15,890千円	-
計	17,034千円	253千円

2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払手数料	10,760,427千円	10,230,968千円
有価証券利息	6,532千円	5,170千円
受取利息	25,661千円	25,684千円

（株主資本等変動計算書関係）

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,189,318千円
1株当たり配当額	25,700円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,581,238千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	20,800円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月27日

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,581,238千円
1株当たり配当額	20,800円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,705,336千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	21,800円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月25日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

第27期(平成24年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	14,298,590	14,298,590	-
(2) 有価証券	8,000,000	8,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	3,977,324	3,977,324	-
(4) 長期性預金	8,500,000	8,509,886	9,886
(5) 投資有価証券	14,417,413	14,417,413	-
資産計	49,193,328	49,203,214	9,886
(1) 未払手数料	1,557,726	1,557,726	-
(2) 未払法人税等	1,532,874	1,532,874	-
負債計	3,090,600	3,090,600	-

第28期(平成25年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	22,261,065	22,261,065	-
(2) 有価証券	8,000,000	8,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,489,181	4,489,181	-
(4) 長期性預金	3,500,000	3,505,795	5,795
(5) 投資有価証券	15,650,417	15,650,417	-
資産計	53,900,663	53,906,459	5,795
(1) 未払手数料	1,761,746	1,761,746	-
(2) 未払法人税等	1,686,070	1,686,070	-
負債計	3,447,816	3,447,816	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4) 長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	第27期 (平成24年3月31日現在)		第28期 (平成25年3月31日現在)	
	非上場株式	38,900	38,900	38,900
子会社株式	160,600	160,600	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第27期(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	第27期(平成24年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,298,590	-	-	-
未収委託者報酬	3,977,324	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	8,000,000	-	-	-
投資信託	-	3,168,056	4,412,092	2,183,060
長期性預金	-	8,500,000	-	-
合計	26,275,914	11,668,056	4,412,092	2,183,060

第28期(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	第28期(平成25年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	22,261,065	-	-	-
未収委託者報酬	4,489,181	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	8,000,000	-	-	-
投資信託	-	4,150,204	2,167,462	2,151,428
長期性預金	-	3,500,000	-	-
合計	34,750,246	7,650,204	2,167,462	2,151,428

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第27期（平成24年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	11,092,127	9,993,766	1,098,361
	小計	11,092,127	9,993,766	1,098,361
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,325,285	3,446,474	121,188
	小計	3,325,285	3,446,474	121,188
合計		14,417,413	13,440,240	977,173

第28期（平成25年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	12,625,086	10,181,990	2,443,096
	小計	12,625,086	10,181,990	2,443,096
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,025,331	3,033,767	8,436
	小計	3,025,331	3,033,767	8,436
合計		15,650,417	13,215,757	2,434,660

3. 売却したその他有価証券

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	158,639	-	64,792
債券	-	-	-
その他	3,036,630	150,103	88,484
合計	3,195,269	150,103	153,276

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	7,033,368	334,775	32,155
合計	7,033,368	334,775	32,155

（デリバティブ取引関係）
重要な取引はありません。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対して確定拠出年金制度、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。
なお、平成23年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付年金制度へ移行しました。

2.退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
(1)退職給付債務	475,564	382,988
(2)年金資産	198,994	143,462
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	276,569	239,525
(4)未認識数理計算上の差異	156,666	119,749
(5)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	119,902	119,776
(6)退職給付引当金	119,902	119,776

3.退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1)勤務費用	27,806	26,748
(2)利息費用	8,420	7,087
(3)期待運用収益	4,635	2,984
(4)数理計算上の差異の費用処理額	13,599	27,653
(5)退職給付費用	45,191	58,504
(6)その他	97,692	104,146
(7)合計	142,883	162,650

（注）「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（1）退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

（2）割引率

第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

（3）期待運用収益率

第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

（4）数理計算上の差異の処理年数

8年（各事業年度の発生時における従業員の平均支払期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。）

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
繰延税金資産		

減損損失	557,868 千円	542,460 千円
投資有価証券評価損	362,665	226,404
ゴルフ会員権評価損	8,505	8,505
未払事業税	109,608	140,336
賞与引当金	197,652	225,779
役員退職慰労引当金	17,725	23,202
退職給付引当金	42,783	45,495
減価償却超過額	19,890	10,083
委託者報酬	99,265	124,166
長期差入保証金	21,895	26,203
時効後支払損引当金	69,579	71,948
その他	39,304	48,666
繰延税金資産 小計	1,546,744	1,493,253
評価性引当額	813,923	704,932
繰延税金資産 合計	732,821	788,320
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	254,118	637,305
繰延税金負債 合計	254,118	637,305
繰延税金資産の純額	478,702	151,015

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第27期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び第28期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第27期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び第28期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第27期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,404,897 千円	未払手数料	285,119 千円	
							事務所の賃借	事務所賃借料	667,780 千円	長期差入保証金	812,027 千円
							投資の助言	投資助言料	168,292 千円	未払費用	81,330 千円
							株式の売却		98,112 千円		
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	6,371,303 千円	未払手数料	566,371 千円	
							取引銀行	譲渡性預金の預入	36,000,000 千円	有価証券	8,000,000 千円
								譲渡性預金に係る受取利息	6,532 千円	未収収益	544 千円
								マルチコーラブル預金の預入	7,000,000 千円	現金及び預金	5,500,000 千円
								マルチコーラブル預金に係る受取利息	24,415 千円	未収収益	2,886 千円
							長期性預金	8,500,000 千円			

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託 の募集の取扱 及び投資信託 に係る事務代 行の委託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	4,556,241 千円	未払手数料	324,725 千円
						事務所の賃借	事務所賃借 料	671,086 千円	長期差入保 証金	812,027 千円
						投資の助言	投資助言料	167,142 千円	未払費用	85,301 千円
主要 株主	(株)三菱東京 UFJ銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託 の募集の取扱 及び投資信託 に係る事務代 行の委託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	5,674,726 千円	未払手数料	602,382 千円
						取引銀行	譲渡性預金 の預入	30,000,000 千円	有価証券	8,000,000 千円
							譲渡性預金 に係る受取 利息	5,170 千円	未収収益	717 千円
							マルチコーラ ブル預金の預 入	5,500,000 千円	現金及び 預金	10,500,000 千円
							マルチコーラ ブル預金に係 る受取利息	24,246 千円	未収収益	2,301 千円
								長期性預金	3,500,000 千円	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

売却価額については、第三者機関による企業価値評価をもとに決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等
第27期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,914,481 千円	未払手数料	285,874 千円

第28期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,513,173 千円	未払手数料	321,822 千円

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

三菱UFJ信託銀行株式会社(非上場)

（1株当たり情報）

	第27期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	第28期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	379,935.23円	411,339.33円
1株当たり当期純利益金額	41,494.11円	43,547.22円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第27期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	第28期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
当期純利益金額（千円）	5,149,336	5,404,123
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	5,149,336	5,404,123
期中平均株式数（株）	124,098	124,098

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

平成25年6月21日付で、定款について次の変更を行いました。

- ・公告方法の変更(日本経済新聞に掲載する方法から電子公告(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は日本経済新聞に掲載する方法による)に変更)

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円（平成25年3月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成25年3月末現在)	事業の内容
株式会社ジャパンネット銀行	37,250 百万円	銀行業務を営んでいます。
ソニー銀行株式会社	31,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社千葉銀行	145,069 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社池田泉州銀行	50,710 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社大分銀行	19,598 百万円	銀行業務を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
フィデリティ証券株式会社	5,957 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

(2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成25年8月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の50.0%（62,050株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【参考情報】

当特定期間において、次の書類を関東財務局長に提出しております。

平成25年6月3日	臨時報告書
平成25年5月10日	有価証券報告書、有価証券届出書
平成25年3月1日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成25年10月2日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている地球温暖化対策株式ファンドの平成25年2月13日から平成25年8月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、地球温暖化対策株式ファンドの平成25年8月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月24日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長島 拓也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。